

平成 15年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 21日

上場会社名 株式会社 オンワード樺山

上場取引所 東 大 名

コート番号 8016

本社所在都道府県

(URL <http://www.onward.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

氏 名 吉沢 正明

TEL (03) 3272 - 2317

中間決算取締役会開催日 平成14年10月21日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 14年 8月中間期の業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 14年 8月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	83,887	3.7	6,867	7.8	8,335	6.4
13年 8月中間期	80,870	7.0	6,368	59.1	7,835	54.1
14年 2月期	171,108		16,222		19,141	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 8月中間期	3,843	165.1	22.31	
13年 8月中間期	1,449	0.6	8.42	
14年 2月期	5,824		33.81	

(注) 期中平均株式数 14年 8月中間期 172,269,064株 13年 8月中間期 172,292,587株 14年 2月期 172,288,519株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 8月中間期	-	-
13年 8月中間期	-	-
14年 2月期	-	16 50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 8月中間期	234,125	181,679	77.6	1,054.69
13年 8月中間期	227,493	179,455	78.9	1,041.57
14年 2月期	239,876	181,166	75.5	1,051.59

(注) 期末発行済株式数 14年 8月中間期 172,258,364株 13年 8月中間期 172,292,587株 14年 2月期 172,279,054株

期末自己株式数 14年 8月中間期 34,223株 13年 8月中間期 286株 14年 2月期 13,533株

2. 15年 2月期の業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	176,000	19,700	9,000	16 50	16 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 52 円 24 銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前事業年度末 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)	(234,125)	(100.0)	(227,493)	(100.0)	(239,876)	(100.0)
流動資産	(91,231)	(39.0)	(91,822)	(40.4)	(102,386)	(42.7)
現金・預金	46,347		50,458		59,169	
受取手形	2,468		3,225		3,165	
売掛金	18,824		15,585		16,809	
商品・製品	15,423		14,328		15,252	
原材料・貯蔵品	1,744		2,675		1,464	
仕掛品	1,280		1,327		1,050	
前渡金	299		8		274	
自己株式	-		0		-	
繰延税金資産	2,593		2,144		3,079	
その他	2,398		2,140		2,263	
貸倒引当金	149		72		142	
固定資産	(142,894)	(61.0)	(135,671)	(59.6)	(137,490)	(57.3)
有形固定資産	(72,612)	(31.0)	(77,801)	(34.2)	(73,148)	(30.5)
建物	24,370		25,507		24,895	
構築物	1,035		1,131		1,076	
機械装置	153		185		168	
船舶	115		109		98	
車両運搬具	1		62		59	
工具器具備品	3,448		3,231		3,360	
土地	43,488		47,573		43,488	
無形固定資産	(825)	(0.4)	(846)	(0.4)	(903)	(0.4)
借地権	67		67		67	
ソフトウェア	615		641		694	
その他	142		137		141	
投資等	(69,456)	(29.6)	(57,023)	(25.0)	(63,439)	(26.4)
投資有価証券	8,698		9,447		7,176	
関係会社株式	14,083		14,078		14,083	
長期貸付金	16,065		9,467		12,341	
差入保証金	2,712		2,895		2,882	
払込生命保険料	7,884		8,683		7,884	
長期前払費用	2,718		2,169		2,311	
繰延税金資産	13,309		10,637		12,726	
再評価に係る繰延税金資産	1,701		-		1,701	
その他	3,488		1,386		4,070	
貸倒引当金	1,207		1,743		1,740	
合 計	234,125	100.0	227,493	100.0	239,876	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前事業年度末 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)	(52,446)	(22.4)	(48,038)	(21.1)	(58,710)	(24.5)
流動負債	(43,665)	(18.7)	(40,650)	(17.9)	(51,210)	(21.4)
支払手形	22,887		20,901		24,594	
買掛金	7,324		7,048		6,990	
未払金	2,190		1,380		1,712	
未払法人税等	2,996		3,468		8,949	
未払消費税等	632		791		1,174	
未払費用	3,839		3,185		3,852	
預り金	291		403		378	
賞与引当金	2,178		2,178		2,091	
返品調整引当金	1,246		1,283		1,385	
その他の	78		9		83	
固定負債	(8,780)	(3.8)	(7,387)	(3.2)	(7,499)	(3.1)
退職給付引当金	580		5		32	
役員退職金引当金	1,628		1,433		1,459	
債務保証損失引当金	4,440		3,870		3,870	
預り保証金	2,131		2,078		2,137	
(資本の部)	(181,679)	(77.6)	(179,455)	(78.9)	(181,166)	(75.5)
資本金	(30,079)	(12.8)	(30,079)	(13.2)	(30,079)	(12.5)
資本剰余金	(49,134)	(21.0)	(49,134)	(21.6)	(49,134)	(20.5)
資本準備金	49,134		49,134		49,134	
利益剰余金	(105,174)	(44.9)	(100,197)	(44.0)	(104,571)	(43.6)
利益準備金	5,482		5,482		5,482	
任意積立金	92,743		92,744		92,744	
買換資産圧縮積立金	34		35		35	
別途積立金	92,709		92,709		92,709	
中間(当期)未処分利益	6,948		1,970		6,344	
土地再評価差額金	(2,347)	(1.0)	(-)	(-)	(2,347)	(1.0)
その他有価証券評価差額金	(320)	(0.1)	(43)	(0.0)	(255)	(0.1)
自己株式	(41)	(0.0)	(-)	(-)	(16)	(0.0)
合 計	234,125	100.0	227,493	100.0	239,876	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成14年8月31日〕			前中間会計期間 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成13年8月31日〕		前事業年度 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕	
		金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%	%		%		%
(経常損益の部)								
営業損益								
売上高		83,887	100.0	3.7	80,870	100.0	171,108	100.0
売上原価		44,731	53.3	0.6	44,473	55.0	93,021	54.4
販売費及び一般管理費		32,288	38.5	7.5	30,028	37.1	61,864	36.1
営業利益		6,867	8.2	7.8	6,368	7.9	16,222	9.5
営業外損益								
営業外収益		(1,694)	(2.0)	(2.4)	(1,654)	(2.0)	(3,450)	(2.0)
受取利息及び配当金		244			342		591	
その他の収益		1,450			1,312		2,859	
営業外費用		(225)	(0.3)	(20.5)	(187)	(0.2)	(531)	(0.3)
経常利益		8,335	9.9	6.4	7,835	9.7	19,141	11.2
(特別損益の部)								
特別利益		(-)	(-)	(-)	(11,100)	(13.7)	(11,109)	(6.5)
特別損失		(1,625)	(1.9)	(90.1)	(16,415)	(20.3)	(19,710)	(11.5)
税引前中間(当期)純利益		6,710	8.0	166.3	2,519	3.1	10,539	6.2
法人税、住民税及び事業税		2,917	3.4	11.8	3,308	4.1	9,761	5.7
法人税等調整額		50	0.0		2,238	2.8	5,045	2.9
中間(当期)純利益		3,843	4.6	165.1	1,449	1.8	5,824	3.4
前期繰越利益		3,105			520		520	
中間(当期)未処分利益		6,948		252.7	1,970		6,344	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込みのないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

また、数理計算上の差異については、各期に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(6) 債務保証損失引当金

子会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案し計上しています。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務および予定取引をヘッジ対象としています。
 - (3)ヘッジ方針
外貨建輸入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。
 - (4)ヘッジの有効性評価の方法
外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。
7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

1. 資本剰余金及び利益剰余金
当中間会計期間より、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しています。また、前中間会計期間末及び前事業年度末についても改正後の表示区分に組替えています。
2. 自己株式
前中間会計期間末まで「資産の部」に計上していましたが自己株式は、「財務諸表等規則」及び「中間財務諸表等規則」の改正により、前事業年度末より資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に記載しています。

<注 記 事 項>

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前 事 業 年 度 末)
	(平成 14 年 8 月 31 日現在)	(平成 13 年 8 月 31 日現在)	(平成 14 年 2 月 28 日現在)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	28,393 百万円	26,616 百万円	27,732 百万円
2 . 保証債務	21,630 百万円	19,180 百万円	20,030 百万円

当中間会計期間末日は金融機関の休業日ですが、中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当中間会計期間末日満期手形は次のとおりです。

受 取 手 形	431 百万円	- 百万円	- 百万円
---------	---------	-------	-------

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日〕	〔自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日〕	〔自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日〕
1 . 特別利益の主な内訳			
退職給付信託設定益	- 百万円	8,541 百万円	8,541 百万円
投資有価証券売却益	- 百万円	2,552 百万円	2,559 百万円
2 . 特別損失の主な内訳			
退職給付会計基準変更時差異償却額	- 百万円	13,939 百万円	13,939 百万円
特別退職金	827 百万円	1,910 百万円	2,691 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	429 百万円	511 百万円
投資有価証券評価損	177 百万円	111 百万円	1,738 百万円
ゴルフ会員権評価損	4 百万円	9 百万円	32 百万円
債務保証損失引当金繰入額	570 百万円	- 百万円	- 百万円
関係会社整理損	- 百万円	- 百万円	617 百万円

リ - ス 取 引 関 係

1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引
 リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	当 中 間 会 計 期 間 末			前 中 間 会 計 期 間 末			前 事 業 年 度 末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具 備 品	1,424	569	855	1,156	637	518	1,473	602	870
そ の 他	309	102	206	245	100	145	290	122	167
合 計	1,734	671	1,062	1,401	738	663	1,763	724	1,038

未経過リ - ス料中間期末（期末）残高相当額

	当 中 間 会 計 期 間 末	前 中 間 会 計 期 間 末	前 事 業 年 度 末
1 年 以 内	400 百万円	258 百万円	346 百万円
1 年 超	661 百万円	405 百万円	692 百万円
合 計	1,062 百万円	663 百万円	1,038 百万円

（注）取得価額相当額および未経過リ - ス料中間期末（期末）残高相当額は、「支払利子込み法」により算定しています。

支払リ - ス料および減価償却費相当額

支 払 リ - ス 料	217 百万円	156 百万円	337 百万円
減価償却費相当額	217 百万円	156 百万円	337 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当中間会計期間 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成14年8月31日〕			前中間会計期間 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成13年8月31日〕		前事業年度 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕	
	金 額	構成比	増減比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%	%		%		%
紳 士 服	25,759	30.7	9.0	28,295	35.0	59,311	34.7
婦 人 服	49,933	59.5	10.7	45,106	55.8	96,204	56.2
子 供 服	3,596	4.3	22.5	2,935	3.6	6,768	4.0
和 装	1,996	2.4	1.1	1,975	2.4	3,802	2.2
そ の 他	2,603	3.1	1.7	2,559	3.2	5,023	2.9
合 計	83,887	100.0	3.7	80,870	100.0	171,108	100.0

有 価 証 券

当中間会計期間末（平成14年8月31日現在）
子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	572	8,680	8,107

前中間会計期間末（平成13年8月31日現在）
子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	572	9,828	9,255

前事業年度末（平成14年2月28日現在）
子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	前事業年度末 (平成14年2月28日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	572	7,966	7,393